

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 湖北工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6524 URL <https://www.kohokukogyo.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石井 太
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員経理部部长（氏名） 上原 邦生（TEL）0749-85-3211
 半期報告書提出予定日 2024年8月8日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	7,707	9.7	1,788	6.1	2,753	26.0	1,791	33.3
2023年12月期中間期	7,023	△11.7	1,686	△17.4	2,185	△20.0	1,344	△26.0

（注） 包括利益 2024年12月期中間期 2,528百万円（41.6%） 2023年12月期中間期 1,785百万円（△32.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	66.37	—
2023年12月期中間期	49.80	—

（注） 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	27,620	22,059	79.9
2023年12月期	24,973	20,059	80.3

（参考） 自己資本 2024年12月期中間期 22,059百万円 2023年12月期 20,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	23.00	23.00

（注） 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,376	21.6	4,098	45.7	4,637	47.1	3,045	60.0	112.84

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	27,000,000株	2023年12月期	27,000,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	4,787株	2023年12月期	10,491株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	26,990,678株	2023年12月期中間期	26,989,828株

- (注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、アフターコロナの流れの中でサービス業等での回復が続いたことに加え、製造業でも改善の動きがみられたことにより企業収益が改善する等、景気は回復傾向を辿りました。一方で、欧米における金利上昇、エネルギー価格の高騰等による物価上昇、中国での不動産市場の停滞等、いくつかの懸念材料が散見される状況となりました。

日本におきましては、雇用や所得環境が改善し、個人消費にも明るさが見え始めましたが、円安の進行や自動車業界における品質不正問題等により、一時的に鉱工業生産が低下するなどの影響も受けました。

電子部品業界におきましては、前半は、情報通信機器市場の低迷が長引いたことや中国での製造業の停滞から厳しい状況が続いたものの、欧州における過剰在庫の調整一巡や、AI普及等に伴う情報通信機器市場の回復等を背景に、後半は回復傾向となりました。

こうした中当社では、中期経営計画の達成に向けて、新製品の開発と拡販、設備総合効率の改善、リード端子事業における生産体制の再構築や不採算製品・不採算受注の取引改善等、売上の拡大と収益構造の改善に努めました。

また、新規分野として注力している高純度石英ガラス製品の事業化への取り組みや、高速光通信や量子コンピュータ等への応用が期待されるPLZT光スイッチ技術の開発会社であるエピフォトニクス株式会社の子会社化等、中長期的な成長に向けての施策にも取り組みました。

こうした中、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は7,707百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は1,788百万円(前年同期比6.1%増)、経常利益は円安傾向が継続したことによる為替差益が発生したことにより2,753百万円(前年同期比26.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,791百万円(前年同期比33.3%増)となりました。中間連結会計期間における期中平均レートは、1米ドル当たり152.36円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(リード端子事業)

当中間連結会計期間におけるリード端子事業の売上高は4,086百万円(前年同期比7.8%増)、セグメント利益(営業利益)は119百万円(前年同期比24.3%減)となりました。

自動車用エレクトロニクス市場では、前半は、アルミ電解コンデンサ市場における過剰在庫の顕在化に伴う低迷が欧州、中国等で続いたことに加え、品質不正問題による一部の自動車生産の停滞の影響を受けました。しかし、後半は中国を中心にEV化が進展し、概ね世界的な自動車生産販売が堅調に推移したうえ、アルミ電解コンデンサ市場の調整が一段落し、受注は回復傾向となりました。

情報通信機器用電源や民生機器市場におきましても、前半はコロナ禍において発生したステイホーム需要の反動等による調整が続きましたが、後半は企業におけるIT需要の拡大等により好調に推移し、市場は調整局面からプラス成長への転換がみられました。

こうした状況の中、前半には一部品種の受注急増に伴う想定外の固定費上昇が一時的な利益押し下げ要因となりましたが、後半は受注の増加に合わせたフレキシブルな生産体制の構築を進めたことにより、収益は改善傾向となりました。中長期的なさらなる収益構造の改善に向けて、EDLC(電気二重層キャパシタ)向け製品、対振動特性や絶縁特性を大幅に改善した新製品「バリレス」等の高付加価値製品の拡販に努めました。また、小口受注の見直しや設備総合効率の改善等、収益体質の強化にも取り組みました。

さらに、製品の品質と信頼性の向上や生産効率の改善に向け、高効率・高精度を実現する新しい溶接技術の開発に取り組みました。

(光部品・デバイス事業)

当中間連結会計期間における光部品・デバイス事業の売上高は3,621百万円(前年同期比12.0%増)、セグメント利益(営業利益)は1,669百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

海底ケーブル向け光デバイス製品では、昨年からの海底ケーブルプロジェクトの延期等の影響による調整が一巡したに加えて、世界的な通信インフラの中長期的な強化の流れを背景とした新たな海底ケーブルプロジェクトが発表される等、光部品・デバイス需要の先行き見通しが改善したことから、光アイソレータ及び光フィルタの受注が回復し、売上が増加しました。

開発面では、情報通信の拡大ニーズに対応し、小型や複合製品、マルチコアファイバ用製品の開発を進めました。マルチコアファイバ用製品では、次世代光海底ケーブルシステム向けの新たな光アイソレータとファンイン/ファンアウト(※1)の複合光デバイスを開発、マルチコアファイバとしては世界最長となる18,090kmの光ファイバ伝送の実証に貢献し、光通信分野で世界最大級の国際会議「OFC2024」で、KDDI総合研究所と共著での論文発表を行いました。

加えて、次世代事業として位置づけている高純度石英ガラス(SSG[®])事業については、昨年より量産供給を開始した紫外線用非球面レンズの販売が順調に増加しました。また、無水合成石英の供給がタイトなことから、半導体関連メーカーなど様々な用途で代替を検討しての引き合いが増加し、順次サンプル出荷をすすめました。

そのほか、本年4月に子会社化したエピフォトニクス株式会社について、経営体制の強化と、光部品・デバイス事業との技術シナジーに向けての取組みを始めました。

※1：ファンイン/ファンアウト(製品)

マルチコアファイバの各コアとシングルコアファイバのコアを接続する光部品。「ファンイン」とは複数の入力を一つの出力にまとめること、また「ファンアウト」は一つの入力を複数の出力に分岐することです。例えば、1本の光ファイバケーブルに複数のコアを内蔵するマルチコアファイバを海底ケーブルとして使用する際、数十キロメートルごとに設置する光中継器内で、一旦シングルコアファイバへ分岐して光信号を増幅した後再度一つの出力にまとめ直す場合に使われます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,610百万円増加し、18,345百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,166百万円、原材料及び貯蔵品が170百万円、現金及び預金が162百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,036百万円増加し、9,274百万円となりました。これは主に、のれんが325百万円、機械装置及び運搬具(純額)が279百万円、無形固定資産その他が133百万円、リース資産(純額)が128百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ2,647百万円増加し、27,620百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ632百万円増加し、3,155百万円となりました。これは主に、未払法人税等が622百万円、買掛金が278百万円増加した一方で、短期借入金が162百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、2,405百万円となりました。これは主に、リース債務が134百万円、繰延税金負債が27百万円増加した一方で、長期借入金が156百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ647百万円増加し、5,561百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,999百万円増加し、22,059百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,251百万円、為替換算調整勘定が742百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は10,865百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,710百万円の収入となりました。主な資金増加要因は税金等調整前中間純利益2,753百万円、減価償却費459百万円、主な資金減少要因は売上債権の増加額1,131百万円、法人税等の支払額350百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、311百万円の支出となりました。主な資金増加要因は定期預金の払戻による収入301百万円、主な資金減少要因は有形固定資産の取得による支出404百万円、無形固定資産の取得による支出137百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,276百万円の支出となりました。主な資金減少要因は配当金の支払額539百万円、長期借入金の返済による支出369百万円、短期借入金の減少額294百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の実績は、アルミ電解コンデンサ市場における在庫調整が終了し、リード端子の受注が回復傾向となったこと、また光部品・デバイス事業においても調整が続いていた一部顧客からの受注が急激に増加したこと等により、期初の想定より若干早い回復傾向を辿りました。

また、為替動向につきましては、期初予想の前提としておりました、1米ドル=140円に対して円安で推移いたしました。

今期下半期につきましては、中国景気の動向、EV市場における競争激化等、いくつかの懸念材料が考えられますが、緩やかながら回復が継続すると考えております。

以上の状況を踏まえ、2024年12月期の連結業績予想を以下の通り修正いたします。

なお、今期の期末配当予想につきましては、「連結配当性向目標30%、DOE3%以上」の株主還元方針に変更はありませんが、具体的な配当金額については今後の為替動向等を見極めながら精査することとし、現時点では期初の配当予想の変更は行っておりません。

また、今期下半期における為替レートについては、1米ドル=150円を前提として業績予想を策定しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	14,536	3,243	3,284	2,136	79.17
今回修正予想 (B)	16,376	4,098	4,637	3,045	112.84
増減額 (B-A)	1,840	854	1,352	909	—
増減率 (%)	12.7	26.4	41.2	42.6	—
(ご参考) 前期実績 (2023年12月期)	13,472	2,812	3,152	1,904	70.55

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,864	11,026
受取手形及び売掛金	2,450	3,617
電子記録債権	937	1,000
製品	979	945
仕掛品	351	390
原材料及び貯蔵品	888	1,058
その他	263	305
流動資産合計	16,735	18,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,406	1,441
機械装置及び運搬具(純額)	2,756	3,036
工具、器具及び備品(純額)	476	545
土地	143	143
リース資産(純額)	1,895	2,024
建設仮勘定	439	426
有形固定資産合計	7,117	7,618
無形固定資産		
のれん	—	325
その他	330	464
無形固定資産合計	330	790
投資その他の資産		
投資有価証券	385	377
繰延税金資産	210	287
その他	193	200
投資その他の資産合計	789	865
固定資産合計	8,237	9,274
資産合計	24,973	27,620

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	476	755
短期借入金	196	34
1年内返済予定の長期借入金	517	413
リース債務	127	138
未払金	422	390
未払法人税等	402	1,025
賞与引当金	70	135
役員賞与引当金	27	15
その他	282	247
流動負債合計	2,522	3,155
固定負債		
長期借入金	208	52
リース債務	1,902	2,036
繰延税金負債	80	108
退職給付に係る負債	123	133
資産除去債務	67	67
その他	8	7
固定負債合計	2,391	2,405
負債合計	4,913	5,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	5,648	5,658
利益剰余金	12,633	13,884
自己株式	△1	△0
株主資本合計	18,629	19,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	1
為替換算調整勘定	1,422	2,164
その他の包括利益累計額合計	1,429	2,166
純資産合計	20,059	22,059
負債純資産合計	24,973	27,620

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,023	7,707
売上原価	4,072	4,531
売上総利益	2,950	3,176
販売費及び一般管理費	1,264	1,387
営業利益	1,686	1,788
営業外収益		
受取利息及び配当金	42	99
為替差益	527	909
その他	34	21
営業外収益合計	605	1,030
営業外費用		
支払利息	46	56
訴訟関連費用	50	—
その他	9	9
営業外費用合計	105	65
経常利益	2,185	2,753
特別損失		
固定資産除売却損	37	—
特別損失合計	37	—
税金等調整前中間純利益	2,147	2,753
法人税、住民税及び事業税	763	1,002
法人税等調整額	39	△39
法人税等合計	803	962
中間純利益	1,344	1,791
親会社株主に帰属する中間純利益	1,344	1,791

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,344	1,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△6
為替換算調整勘定	410	742
その他の包括利益合計	441	736
中間包括利益	1,785	2,528
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,785	2,528

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,147	2,753
減価償却費	373	459
のれん償却額	—	17
受取利息及び受取配当金	△42	△99
支払利息	46	56
為替差損益(△は益)	△75	△198
売上債権の増減額(△は増加)	36	△1,131
棚卸資産の増減額(△は増加)	△270	7
仕入債務の増減額(△は減少)	△134	222
賞与引当金の増減額(△は減少)	52	62
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	5
固定資産除売却損益(△は益)	37	—
未払金の増減額(△は減少)	△93	△13
その他の資産の増減額(△は増加)	75	△20
その他の負債の増減額(△は減少)	△41	△90
小計	2,091	2,018
利息及び配当金の受取額	39	98
利息の支払額	△49	△56
法人税等の支払額	△571	△350
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,510	1,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,031	301
有形固定資産の取得による支出	△792	△404
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△104	△137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△67
その他	30	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	166	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△376	△369
配当金の支払額	△494	△539
短期借入金の純増減額(△は減少)	△105	△294
リース債務の返済による支出	△66	△72
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,044	△1,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	303
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	776	426
現金及び現金同等物の期首残高	9,362	10,439
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,139	10,865

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	1,752	792	2,544	—	2,544
中国	850	32	883	—	883
アジア	1,166	7	1,174	—	1,174
イギリス	—	1,114	1,114	—	1,114
アメリカ	—	1,279	1,279	—	1,279
その他	19	8	27	—	27
顧客との契約から生じる収益	3,789	3,234	7,023	—	7,023
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,789	3,234	7,023	—	7,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,789	3,234	7,023	—	7,023
セグメント利益	157	1,528	1,686	—	1,686

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	1,853	544	2,397	—	2,397
中国	848	103	952	—	952
アジア	1,368	11	1,379	—	1,379
イギリス	—	1,359	1,359	—	1,359
アメリカ	—	1,586	1,586	—	1,586
その他	16	15	31	—	31
顧客との契約から生じる収益	4,086	3,621	7,707	—	7,707
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,086	3,621	7,707	—	7,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,086	3,621	7,707	—	7,707
セグメント利益	119	1,669	1,788	—	1,788

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「光部品・デバイス事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間より、エピフォトニクス株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては343百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。